

令和元年6月17日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17336

研究課題名(和文) 教育政策分野における実証的学知と社会・実務との相互作用に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Synthetic Study on the Interaction between Research and Society in the Field of Education Policy

研究代表者

橋野 晶寛 (Hashino, Akihiro)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授

研究者番号：60611184

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカにおける教育政策・行政研究史に関する総合的研究であり、研究者共同体と社会との相互関係の史的展開を対象としている。20世紀初頭の教育行政研究の成立から現代に至るまでの時期について、調査・測定・分析といった計量的手法の導入の学術的・社会的背景、計量手法の技術的展開、それらの適用および生み出された実証的学知が社会及び政策にもたらした影響、を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、今日、教育分野を含めて様々な公共政策分野の規範となっている「エビデンスに基づいた政策形成(EBPM)」に関わるものである。教育行政・政策研究において早くから計量的実証分析・政策評価が行われてきたアメリカを対象とした研究と社会間の関係史を分析することで、EBPMが成立する条件の解明に一定の寄与を果たした。また教育政策研究・行政研究として、学説史・研究史に科学史的側面からアプローチした点において学術的新規性を有する。

研究成果の概要(英文)： This study is on the history of the research on education policy and administration in the U.S.A, focuses on the historical process of the interaction between research and society. The following points are revealed. 1) The academic and social contexts that the research on educational administration introduced the quantitative methods such as survey, measurement and statistical analysis at the early 20th century. 2) The process of the development of quantitative methods in the educational policy research. 3) The influence of the application of quantitative methods and the evidences over the society and the actual education policy process.

研究分野：教育政策・教育行政

キーワード：教育政策 エビデンス 政策過程

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、様々な政策・行政分野において「エビデンスに基づいた政策形成 (Evidence Based Policy Making)」あるいは「データに基づく意思決定 (Data Driven Decision Making)」が唱導されており、教育政策・行政分野もその例外ではない。「エビデンスに基づいた政策 (形成)」という指針・規範は質の高い実証的な政策研究を要請するものであり、特にアメリカを中心としてこの 20 年間に統計学的手法に基づく政策研究や政策・施策評価は急速に発展し、以前にも増して実証的知見が蓄積されてきた。

しかし、早くから実証的政策研究が行われてきたアメリカを見ても、研究と社会・実務の関係を対象としたメタ的な視点に立った考察が十分に行われてきたとは言いがたい。本研究の問題意識に対応する体系的な研究としては、教育学研究と社会・実務との相互作用を扱ったアメリカ教育学史研究があるが、1970 年代以降の高度に技術的となった現代的な教育政策研究の展開および社会との相互作用への言及はない。加えて、教育政策におけるエビデンスと政治の関係の現代的な事例は断片的な事例の紹介の域を出ず、体系的考察に結実していない点で難がある。

また、我が国では、永らく地域研究として米国の教育政策の動向紹介が多くなされ、教育行政・経営学説史研究も少なからず行われてきたが、現代的な政策研究とその手法の技術的展開、そうした政策研究 (研究者) と社会・実務との相互作用の史的展開を跡付けるといふ実証的作業は行われてこなかった。アメリカほど実証的な政策研究が展開されてこなかった日本においても、「エビデンスに基づいた政策 (形成)」という指針・規範は研究者間で広く受容され、また、理念的には「民主性」と「専門性」という教育行財政・経営研究における中核的価値に直結し、「エビデンスに基づいた政策形成」の実効化は、学校改善やスクールリーダー養成などの実務的課題とも関係している。こうした点で、本研究のテーマは普遍的かつ日本の現代的状況に即応したものであり、かつ、解明の余地が多く残されている課題と言える。

2. 研究の目的

本研究では、教育政策分野における研究と社会・実務の相互作用を対象とした理論的・実証的研究を試みる。研究の具体的な目的は次の 2 点にある。

第 1 は、エビデンスの蓄積、データの整備および統計学的手法の発展という政策研究の展開が、政治家・利益集団などの社会アクターや教育長・校長などの教育行政実務アクターにどのように受容 (誤解、歪曲、無視) されたのか、また反作用としてそれらのアクターとの関係の中で教育政策研究 (者) がどのような影響・制約を受けてきたのか、という研究 社会間の相互影響関係を明らかにすることである。

第 2 は、「エビデンスに基づいた政策 (形成)」の進展・受容を左右する環境要因を明らかにした上で、教育政策分野のより民主的な意思決定、より効果的な行政運営を念頭に置いた、研究と社会・実務との建設的なコミュニケーション回路の確立のための具体的な制度構想の指針を得ることである。

3. 研究の方法

研究の方法は、理論的検討と史料分析による。具体的な事例としては 20 世紀初頭の教育行政研究の創成期および現代を設定する。

前者について、アメリカ教育政策の史的分析および科学史や「知識の政治学」「専門性の政治学」といった関係諸学の文献の理論的検討に拠り、研究と社会・実務との関係論から見た教育政策分野の固有性・特殊性の解明に焦点を置く。特に 20 世紀初頭に教育行政・経営研究創始に寄与した E. P. Cubberley の研究・専門職養成に関する構想を検討し、教育政策研究及び教育行政職養成における「学校調査」などの大規模調査・測定・統計学的分析の導入が、いかなる社会的背景と意図の下でなされたのか、教育行政の実務家に実際にどのように受容されていったのかという点を明らかにし、教育政策・行政・経営研究の学術的出自・展開経路における特質を考察する。

また、現代的な事例については、教育政策分野における政策研究 (者) と政治・実務 (アクター) の相互影響関係を、研究手法の技術的発展をふまえて明らかにする。実証的政策研究が確立・高度化された 1970 年代以降のアメリカにおいて、その知見とそれを支える統計学的手法が、教育政策をめぐる政治・司法・行政の実務の場面で、いかなる形で影響を与え、受容されたのか、また、反作用として、政策研究 (者) が社会アクターからいかなる影響・制約を受けたのか、研究と社会・実務の建設的対話に何が必要であったのかという点を明らかにする。これらの解明は事例分析に拠り、教育経済学等による因果推論の発展、学区財源保障めぐる教育財政訴訟、value-added model による学校・教員評価を扱う。

4. 研究成果

本研究課題における作業課題は、1) アメリカ教育行政研究創始期における計量的手法 (調査、測定、統計学的分析) 導入の学術的・社会的文脈に関する史的考察、2) 「エビデンスに基づいた教育政策形成」がもたらす教育政策・行政分野における研究者 社会間関係の考察、3) 教育政策評価手法の技術的展開とその政治的含意の考察、に分けられる。

1) 第 1 の作業課題においては、18 世紀末から 1930 年代にかけてのアメリカの教育行政学・経

営学創成期における研究 - 社会間関係を対象とし、特に調査・測定・分析といった計量的手法の導入をめぐる学術的・社会的背景を分析した。史料として、同時期の代表的教育行政研究者である Ellwood Patterson Cubberley (1868-1941) に関するアーカイブ資料 (スタンフォード大学図書館所蔵) 同時期における雑誌論文等の二次文献を用いた。

20 世紀初頭にスタンフォード大学の教育学科・教育学部長を務め、教育行政学研究的の創始者かつ代表的研究者であった Cubberley は、コロンビア大学 Teacher's College の G. Strayer と並び量的手法導入の主唱者であった。Cubberley に関する史料を通じた分析では、教育行政研究に「科学的」手法として調査・測定・統計学の導入を図ったのが、そうした計量的手法の導入は教育行政研究および研究 社会間関係にどのような影響をもたらしたのか、また「エビデンスに基づいた政策形成・決定」はいかなる条件の上に成立しうるかという点に着目した。

Cubberley の学校調査・教育測定・統計学的分析の導入の企図には、研究 (大学) と社会 (地方教育政治) という異なる文脈が存在した。研究と社会の双方の文脈での教育行政 (研究 / 専門職) のプレゼンスの確立を目指す二正面作戦の戦略が、調査・測定・統計学的分析の導入からなる「科学化」であった。こうした調査・測定・統計学的分析が影響をもたらしたものは、「科学」がもたらす技術・知識による実質面における作用というよりも、その権威によるシンボリックな作用であった。20 世紀に入り、教育行政研究は教育心理学・教育測定・教育統計学に大きく接近し、教育学研究内部でもそれらに次ぐメジャーな下位分野となり、早い段階から専門職養成教育として調査・測定・統計学が取り入れられた。そうした心理学への接近は人的交流を通じて進められたが、その「科学化運動」の帰結は、広範な専門家のネットワークによる利害・イデオロギーの共有を通じた教育行政の非政治化であり、専門家による「科学」の権威の政治利用であった。

一方で、こうした Cubberley の研究 / 社会における二正面作戦は、20 世紀初頭に特有の時代的条件の下で成立したものであったのであり、時間的経過に伴ってその企図は達成し難くなった。すなわち、その時代的条件は既に 1920 ~ 30 年代にかけて変容していたのであり、その変容として、本研究では、教育行政における研究と実務の分離、大学 - 自治体調査局間の内閉的共同体の衰退、研究・実務の専門家輩出機関としての有力大学の寡占的地位の衰退、教育学内部における統計学の自立化を指摘した。すなわち、Cubberley の夢見た教育行政 (学) の科学化・専門化による二正面作戦は、それ自体に解体に向かうダイナミズムを内包しており、複数の時变的環境の下で成立していたことを明らかにした。

以上についての考察は、学会発表 において発表を行った。更なる史料収集・分析を経て、論文化の途上にある。

2) 教育分野における研究 社会間関係の現代的局面において、「エビデンスに基づいた政策 (形成)」の技術的基盤は、1990 年代以降の急速に発展した因果推論に関する統計学的・計量経済学的手法にあり、近年の教育政策研究では処置変数の内生性への対処に主眼が置かれている。とりわけ、教育 (の) 経済学はこうした観察データにおける因果推論を推進してきた。教育経済学は、教育学内部で「エビデンスに基づいた政策 (形成)」への批判的に言及されることは少なくないが、その技術的側面および政策過程への含意の理解は不十分であった。論文 において「エビデンスに基づいた政策 (形成)」および教育経済学の方法・知見、教育政策過程および教育財政への含意について考察した。

特に、因果推論の諸手法の適用を方法的中核と解することの問題点として、領域科学としての教育学・経済学との結びつきが希薄である点、理論に基づいた処置効果やメカニズムの理解、異質性・非線形性の取り扱いが不十分なことによって外的妥当性が欠如する点等を検討した。またアメリカにおける教育財政訴訟を例として、統計学的手法 (因果推論の諸手法も含む) の導入が、知見の「不確実性」によって資源配分をめぐる政治的利害の表出・対立を増幅しうることを示し、「エビデンスに基づいた政策 (形成)」を統計学的モデルの技術的問題に留まらない、研究 社会間関係の制度的課題として課題設定する必要性を指摘した。

3) 上記の因果推論の諸手法は主として施策評価においてその適用がなされているが、政策過程において政治的な利害対立が最も先鋭化するのには、組織評価・個人評価およびそれに付随する資源配分の局面である。教育政策分野での「付加価値モデル (value-added model)」に基づく学校評価・教員評価は、研究 社会関係の現代的な重要事例を成している。付加価値モデルはパネルデータの回帰分析の評価実務への適用であり、統計学的・計量経済学的モデルとしての技術的展開とそのモデルの含意の検討、その適用がもたらす政策過程を跡付けた総合的考察が必要とされる。これらの作業を論文 および著書 (分担執筆) において行った。

前者の作業課題 統計学的・計量経済学的モデルとしての「付加価値モデルの検討」 については、既存の「付加価値モデル」として用いられている複数のモデル、student growth percentile model の性質・仮定の検討を複数の観点から行った。具体的には成果データの測定、関数形、内生性、付加価値に基づくランキングの安定性などの従来の論点の検討に加えて、現段階の付加価値モデルが組織・教員間の補完性を看過している点などの指摘を行った。また、これらの統計モデルとしての技術的側面の検討のみならず、様々な付加価値モデルの仮定がもたらす含意について議論し、評価をめぐる政治、研究 - 社会間関係への示唆を論じた (論文)。

また、教育財政の文脈において、付加価値モデルおよび同様の回帰モデルを用いた個人・組織

評価モデルが機会均等策の文脈で果たしうる役割とそのため条件整備について指摘を行った。
(著書)
後者の作業課題 付加価値モデルの適用が現実の教育政策過程にもたらした影響の考察
については、資料収集が予定通り進まず、期間内に分析・考察を完了させることができなかつたため、早急に成果発表をする予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- 橋野晶寛, 2019, 「教育政策分野における付加価値モデルの方法的論点」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』 69巻2号,59-72頁.
橋野晶寛, 2017, 「教育政策研究・評価のための統計分析ツールの開発とその適用」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』 68巻1号,27-40頁.
橋野晶寛, 2016, 「教育財政と「エビデンス」に基づいた政策」『日本教育行政学会年報』 42号,69-85頁.
橋野晶寛, 2016, 「教育政策研究から見た教育経済学」『教育学研究』 83巻3号,27-35頁.
橋野晶寛, 2016, 「教育政策評価における多産出モデルの検討」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』 67巻1号,29-40頁.

〔学会発表〕(計1件)

- 橋野晶寛, 「教育行政研究における測定・統計学導入の史的考察 - E. P. Cubberley の構想と研究-社会間関係 - 」日本教育行政学会第52回大会(於日本女子大学), 2017年10月.

〔図書〕(計1件)

- 青木栄一編、神林寿幸・島田桂吾・井本桂宏・小入羽秀敬・雪丸武彦・合田哲雄・川上泰彦・仲田康一・廣谷貴明・村上純一・村上祐介・大畠菜穂子・橋野晶寛・阿内春生・荻原克男・渡辺恵子・後藤武俊, 2019, 『教育制度を支える教育行政』ミネルヴァ書房 総頁数237(担当173-188頁)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。